令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実績及び効果検証

No	事業名	事業目的	対象 事業費 （百万円）	交付金 充当額 （百万円）	事業 開始 年月	事業 完了 年月	事業実施概要	事業実績	事業の効果
1	学校給食費の無償化	新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢への影響が払拭されていないことが見込まれるため、学校給食費を徴収しないことで、保護者の経済的負担軽減を図る	6,644	4,714	R4.4	R5.3	保護者の経済的負担軽減等のため、全児童生徒（小・中学校）の令和4年度にかかる学校給食費を徴収しないこととした。	実施率100% 小学校　282校（うち分校2校） 113,556人 中学校　126校 51,282人	コロナ禍における保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
2	上下水道料金の減額 （水道・下水道事業会計繰出）	コロナ禍の長期化や物価高騰等による影響への緩和対策として、市民や事業者に対する支援を行う	7,292	7,200	R4.5	R5.3	市民が日常生活や事業活動で広く使用する上下水道の利用料金について、多量の使用が見込まれる夏季期間である8月から10月までの検針分に係る基本料金を減額した。 （基本料金：上水935円(税込)／月、下水605円(税込)／月）	【減額実施件数】（公的機関を除く） ・水道料金 ８月検針分：1,666,175件 ９月検針分：1,668,914件 10月検針分：1,670,361件 ・下水道使用料 ８月検針分：1,665,527件 ９月検針分：1,668,275件 10月検針分：1,669,721件	固定経費である基本料金の減額を実施することで、コロナ禍の長期化やエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた市民生活の支援に、一定の効果があった。
3	商品券を活用した需要喚起事業	プレミアム付き商品券の発行を通じた需要喚起策により、コロナ禍の長期化や物価高騰等による影響を受け、厳しい経営状況にある市内小売店舗等の支援や市民生活の下支え等を行う	10,078	10,000	R4.8	R5.3	新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい状況にある市内事業者の支援と市民生活の下支えのため、また、非接触決済の推進を目的として、対象店舗のみで利用可能な商品券（プレミアム率30%）を発行した。 利用期間：令和4年11月1日～令和5年2月28日 対象店舗：市内小売・サービス業の店舗	発行口数：2,741,398口 （1口13,000円分を10,000円で販売） 参加店舗：13,231店舗	大阪市内の小売店舗等で利用可能なプレミアム付商品券の発行を通じた需要喚起策を実施したことにより、市内事業者の支援及び市民生活の下支えに寄与した。 また、二次元コードの活用により非接触決済の推進に一定の効果があった。
合計			24,014	21,914					